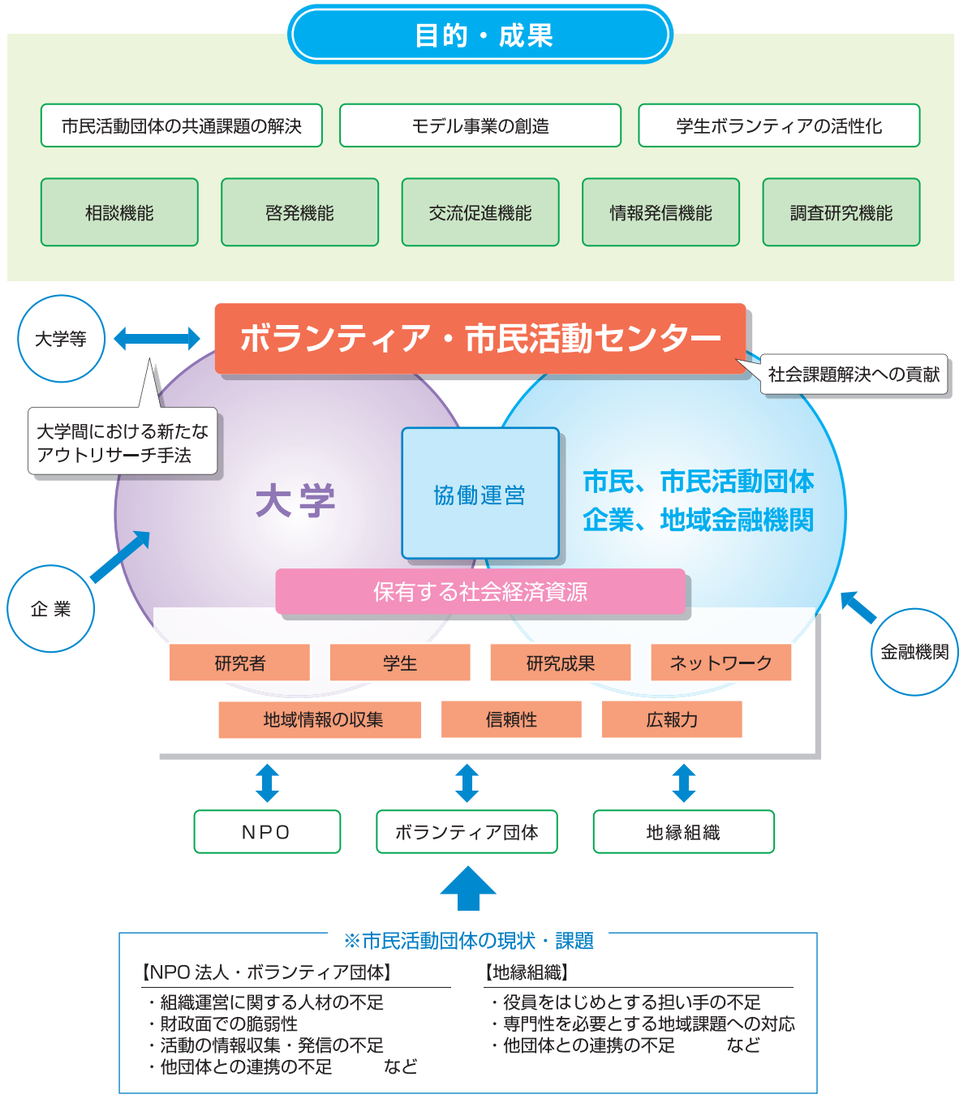
V-station

ACTIVITY REPORT

堺市産学公連携「大学における市民活動促進業務」
活動報告書

大学における市民活動促進業務とは

NPO や NGO、ボランティアなど民間非営利セクターの活動に関する研究と教育において主導的な役割を担っている大学において、堺市内のキャンパスを拠点に、大学、市民、市民活動団体、企業、地域金融機関、行政等の多様な主体の緊密かつ実効性の高い連携・協働による市民活動を促進することで、堺市が抱える様々な地域課題の解決と市民活動の活性化を図ることを目的とします。



ボランティア・市民活動センターについて

少子高齢化、人口減少、そして社会的格差が進行する中で、さまざまな社会・生活問題が発生しています。しかし、既存の取り組みでは、現在の複雑化し、多様化した問題の解決が困難になっています。住民･市民組織、NPO、企業、地域金融機関、大学、行政などがつながり、活躍できる社会の実現が期待されていますが、その連携は進んでいるとはいえません。

堺市産学公連携「大学における市民活動促進業務」では、大阪府立大学に『ボランティア・市民活動センター』を設置し、多様な活動主体が連携しつつ問題解決に取り組むことを通して、『社会貢献都市・堺』を構築することを目指しています。

“ 社会貢献都市 ” 堺を目指して

現在、地域でのつながりの弱体化や社会的な格差の広がりが指摘されています。市民、各種団体、企業、行政がこの状況を乗り越えて、よりよい社会を目指して協働することが眼前の課題となっています。こうした取り組みを志向するのが「社会貢献都市」です。

社会貢献都市づくりに向けた協働ガイドライン（V-station 試案）

・住民・市民、各種団体、事業者、行政機関などが、よりよい社会づくりをめざして協働する「社会貢献都市」を推進していくうえで、取り組みの方向性や目標を共有し、各々の思いを出しあって協議しながら活動・事業に取り組み、ともにふりかえって課題を明らかにしてステップアップしていく「指針」が必要だと考えました。

・そこで、各々が強みを活かして主体的に取り組んでいくうえでの枠組みとして、「社会貢献都市づくりに向けた協働ガイドライン」の大阪府立大学ボランティア・市民活動センター（V-station）試案を作成しました。

・この試案では、取り組みの【主体】と【柱】をおおまかに区分し、各々の取り組み内容として考えられるものを例示しました。また、可能なものについて状況や実績を数値として示していくことで、推進状況をわかりやすく見える化するとともに、他市のデータと比較して客観的な視点で取り組めるものとしています。

・この試案に沿って、各主体が取り組みたいことを考えて実践していきます。その際、各々の取り組みや課題を持ち寄って話しあうことで、各々の強みを活かしての役割分担や効果的な協働ができるようにすること、また、活動・事業の成果や課題を共有することで、さらなる取り組みを進めていけるようにすることも重要です。

【取り組みの主体】

社会貢献の主体は、地域・社会において生活・活動・事業を行う個人（市民）やさまざまな組織であり、各々が個々の強みを活かして多様な取り組みを行っていきますが、この試案では次の４つに区分して目標を示しました。

A 住民	個人の市民
B 団体	地域組織、ボランティア団体、ＮＰＯ法人（※）等
C 事業者	企業、公益法人（社会福祉法人、医療法人、学校法人等）、個人事業者 等
D 行政機関等	市、府、国の官庁・機関 等

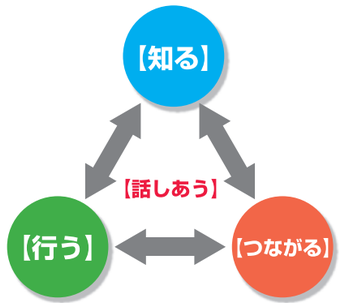
（※）ＮＰＯ法人等は事業を行う場合は事業者と位置づけるなど、柔軟に運用します。

【取り組みの柱】

・個々の主体や協働によってさまざまな取り組みが期待されますが、試案では大きな枠組みとしてつぎの３つの柱（【知る】、【行う】、【つながる】）と、全体にかかるキーワード（【話しあう】）を設定しました。

・【知る】、【行う】、【つながる】は、各々の関心などによってどこからでも参加でき、つながり、広がっていきます。これらの取り組みを【話しあう】ことを重視してすすめることで、地域全体の共生と協働の視点での取り組みにしていきます。

①【知る】（気づく）	活動の前提、きっかけとして、地域のニーズや課題を知る、気づく
②【行う】（参加する）	地域の活動に参加する、ニーズや課題に対応した活動や事業を行う、さらに改善・推進する、人を育てる
③【つながる】（広げる）	取り組みを広げるために人や組織をつなぐ、場をつくる
【話しあう】（学びあう）	これらの取り組みを、みんなで話しあい、学び、考えあいながらすすめる



※取り組み項目（例示）は４ページに掲載

啓発 ▶▶▶ 地域の課題や取り組みを【知る】（気付く）

多様な主体が参加でき、市民活動の活性化を目的としたセミナー等を実施した。まず市民活動自体に関心や興味を持ってもらうよう、世代を問わず広く市民を対象として、市民活動の勧めなどを内容とする入門的な内容の講演会形式のものから、実践活動までを想定したプログラムを実施した。かねてより高齢化や世代交代が課題になっている市民活動や地域住民活動について、新たな担い手を生み出すことを意図して取り組んだ。

1. キックオフイベント

2017 年 3 月 18 日に「社会貢献都市 " 堺 " を目指して」を開催。
各団体がよりよい社会を目指して協働することを社会貢献都市と表現し、こうした取り組みを先駆的に実施している岡山 NPO センターの講演と、堺市内の地域・市民活動、学生ボランティアの状況報告を行った。

2. ボランティア説明会

学生向けにボランティアマッチングイベントとして「春ボラ」等を開催。
その季節ならではのボランティア活動を紹介。
活動直前・直後にはセミナーを開催し、ボランティアを行う上での注意点やアドバイスを伝え、振り返りを通しての経験向上を目指した。

3. ボランティア先生出前授業

小中学生に対するボランティア啓発の取り組みとして、大学生が講師役 (ボランティア先生) となり出前授業を行う事業を 2018 年より開始。
新たに高校生を対象とした授業内容を考案し、和歌山県の高等学校にて 2019 年 2 月 13 日に開催。

4. いきいき堺市民大学 府立大学ゼミ

堺市が開講する生涯学習講座の後期授業（専門ゼミ）の運営を大学生が担当。ゼミ受講生（シニア）と現役大学生（若者）とでゼミグループを組織して、4ヶ月に亘る話し合いを踏まえて企画実践を行い、世代間交流を実現した。

5. 寄付月間強化プロジェクト

12 月は全国キャンペーン「寄付月間～ Giving December ～」であり、堺市が賛同パートナーとして参画していることも踏まえ、寄付文化の醸成や市民活動に対する理解を深めるため、地域資源や人材資源が出会い、交わるための場を設けた。

調査 ▶▶▶ 地域の課題や取り組みを【知る】（気付く）

社会の問題をどのように把握するのか、問題に対してどのように対応すれば効果的なのか、市民の活動参加の機運はいかにすれば高まるのかなど、市民活動に関する研究課題は多様である。今回の事業では、これまで経験的、実践先行的に進められてきた市民活動をより科学的、実証的な基盤を持つ活動としていくため、堺市の現状把握、先進地域の視察訪問、指標開発に関する調査研究を進めた。

1. 社会貢献・地域貢献基礎調査

堺市内の社会福祉、医療、教育機関や一般企業を対象に社会貢献活動に関する現状を把握するための調査を実施。
対象は①社会福祉法人 115、②医療法人 136、③学校法人 56、④一般企業 60 で、回収率は 27%。
その結果、社会貢献に対する関心は高く (約 9 割)、実際に行っている場合も多い (約 8 割) が、課題や要望も寄せられている。
堺市の現状を示す貴重なデータ。

2. 市民活動等の先進地域の調査研究

- 「学生のまち推進条例」を制定している金沢市を視察訪問し、情報収集を行った。「若者と地域がつながるまち (社会貢献活動に関する大学ネットワーク)」プロジェクトを推進することの有用性を確認。
- 「NPO 法人わかもののまち」が静岡県焼津市にて運営している若者地域交流拠点「若者ぷらっとホームやいぱる」を視察訪問し、若者が参画するまちづくりにおける課題や展望等に関してノウハウを得た。

3. 社会貢献都市に関する調査研究

「社会貢献都市・堺」宣言に向けた基礎資料として、自治体の都市貢献度を把握するための指標の検討を実施。
先行研究においては、堺市は市民へのアンケート調査に基づく「社会貢献指標」の評価が 21 団体中 20 位となっていることがわかり、堺市民の社会貢献意識を高めることが課題として認識された。
指標の検討により取りまとめた、「社会貢献都市」を推進していくうえでの取り組み項目を以下の通り例示する。

取り組みの柱	取り組みの主体			
	A 住民	B 団体 （地域組織・活動団体等）	C 事業者 （企業・公益法人等）	D 行政機関等
① 地域の課題や取り組みを 【知る】 （気づく）	＊地域の課題に関心をもつ → 関心がある人［B］ → 共生社会を理解する人［B］ ＊近所つきあいをする → 親しい人がいる人［B］ → 支えあう人がいる人［B］ ＊近所の人を気にかける → 気にかかる人がいる人［B］ → 相談や支援につなぐ人［B］	＊共生社会を理解する ＊地域の課題に関心をもつ ＊ニーズを把握・発信する	＊共生社会を理解する ＊地域の課題に関心をもつ ＊ニーズを把握・発信する	＊地域に出向く → 実施機関数［C］ ＊ニーズを把握・発信する
② 活動・事業を 【行う】 （参加する）	＊自治会等に加入する → 加入率［A］ ＊さまざまな活動に参加する → 参加している人［B］ → 活動に寄付する人［B］ ＊日常的に支えあう → 支えあっている人［B］ ＊活動の仲間を増やす → 参加を呼びかける人［B］ → グループをつくる人［B］	＊ニーズをふまえて活動する ＊新たな活動を展開する ＊地域組織に参加・連携する → 実施団体数［C］ ＊新たなメンバーを募る ＊他の組織等と連携する	＊本来業務でニーズに応える ＊新たな事業を展開する ＊住民や団体と連携する → 地域組織参加事業者数［C］ → 連携事業実施事業者数［C］ ＊住民や団体を支援する → 資金提供件数［C］ → 拠点提供件数［C］ → 人的支援件数［C］ ＊担い手を育てる → 事業所内対象実施件数［C］ → 事業所外対象実施件数［C］ ＊他の事業者等に呼びかける	＊ニーズに応える事業を行う ＊民間の取り組みと連携する → 実施機関数［C］ ＊民間の取り組みを支援する → しくみ設置件数［C］ → 拠点開放件数［C］ → 人的支援件数［C］ ＊担い手を育てる → 機関内対象実施件数［C］ → 機関外対象実施件数［C］
③ 多様な人や機関と 【つながる】 （広げる）	＊地域の話しあいに参加する ＊活動・事業の仲間と話しあう ＊さまざまな立場の人の話を聞く ＊地域の課題や活動について学ぶ ＊協働して取り組みをすすめる	＊多様な話しあいの場をつくる → → ＊協働のしくみをつくる →	→	＊協働のプラットフォームをつくる →

（※）実績（数値）の把握方法の例 →［A］：統計、［B］：アンケート調査等、［C］：取り組みを集約

相談 ▶▶▶ 活動・事業を【行う】（参加する）

大学を市民向けに魅力ある相談拠点として開いていくため、窓口を開設して専門職員を配置し、日常的な相談活動を進めた。学生や市民からの相談を受け、自身の関心に合った活動の紹介、ボランティアグループの立ち上げや運営にあたっての助言、学生（若者）と協力した活動の提案、各種イベントの開催や協力・支援などのコーディネートを行った。専門的な知識が必要な諸分野の相談については、大学という知と研究がストックされた機関としての強みを発揮することも意識した。

活動事例①　堺市堺区

Q. 学生ボランティア　東日本大震災を大阪・堺で風化させないようにするため、思いをもつ人が集まれる場所をつくり堺市民に呼びかけ、追悼企画を行いたいが、どのようにすればいいかわからない。

A. 堺市近辺で復興活動をしている人たちに協力を呼びかけ、実行委員会を組織して、企画を実現させましょう！

『3．11さかい灯りの花広場』開催！

活動事例②　堺市西区

Q. 上野芝小学校 PTA おやじの会　近年、父親の家庭教育参加が促進されており、“おやじの会”なるものが日本各地で増加中！上野芝小学校でも立ち上げてみた！…が、どうすれば企画などつくれるのかわからない！

A. 子どもたちの遊び企画を協力してつくりあげましょう！夏の縁日を学校で再現しましょう！

『上小なつまつり』開催！

活動事例③　堺市東区

Q. しらさぎ３１０商友会　大学前の商店会・焼肉店の店長「地域の活性化イベントを考えている。個人的に美術作品を鑑賞するのが好き。白鷺の街を美術館にしたい！」

A. 地域に呼びかけて作品づくりをみんなで進めましょう！街をアート作品で彩りましょう！

『堺しらさぎ Art Avenue』開催！

活動事例④　堺市東区

Q. モモの木　親子カフェを白鷺にオープンさせるにあたり、地域のみんなの居場所にしたいと考えているが、育児真っ最中の人たちでは時間に限りがある。場を共有して、学生さんに主体的に活動してもらえたら「地域の居場所づくり」ができるのでは！

A. 趣旨に賛同する学生を集め、自分たちのやりたいカタチを話し合い、「食を通した地域の居場所づくり」の実現に向けて準備を進めていきます！

『しらさぎ おうちごはん』開催！

活動事例⑤　堺市北区

Q. 学生ボランティア　障がいのある人とない人がもっと関わる場をつくっていきたい！その象徴でもある『とっておきの音楽祭』を堺市でも開催したい！まず何から始めたらいいのだろう？

A. まずはドキュメンタリー映画を上映して地域住民や福祉団体の理解を得て活動する仲間を集めながら進めよう！

『とっておきの音楽祭 in さかい』開催！

活動事例⑥　堺市中区

Q. 土師校区自主防災会　毎年校区で自主防災訓練を開催しているが、参加者は年配者ばかりになっている。子どもでも楽しく参加できるように内容を工夫することはできないだろうか。

A. 子ども向け防災体験プログラムのノウハウがあるので、子どもを呼び込むきっかけづくりをお手伝いします！

『イザ！カエルキャラバン！ in 土師町　～めざせ！防災マスター～』開催！

活動事例⑦　堺市中区

Q. 社会福祉法人 東光学園　児童養護施設と地域包括支援センターを運営しているが、地域のつながりづくりのため新たな催しを開催したいと考えている。企画に協力してもらえないだろうか。

A. マスコットキャラクターの着ぐるみとお菓子の店舗を出展して、にぎわいづくりをお手伝いします！

『ふれあいスマイルフェスティバル』開催！

活動事例⑧　堺市中区（大学内）

Q.NPO 法人み・らいず　法人のサービス利用者である障がい者や生活困窮世帯の高校生等を対象とした交流イベントの開催場所を探している。大学施設を利用させてもらえないだろうか。

A. 大学キャンパスを開放するとともにもちつき道具など設備提供を行うので地域交流行事として開催しましょう！

『もちつき大会』開催！

活動事例⑨　堺市中区（大学内）

Q. 認定 NPO 法人 大阪被害者支援アドボカシーセンター　毎年 11 月の「犯罪被害者週間」に合わせて、堺市と連携して啓発事業を行っている。学生など若者を含め、多くの人にメッセージを届ける機会をさがしている。

A. 学園祭に共同出展しましょう！多くの来場者が見込まれるので、学生や地域住民へのPRの機会にしましょう！

『生命（いのち）のメッセージ展』開催！

つながる

啓発　調査　相談　**交流**　情報

交流 ▶▶▶ 多様な人や機関と【つながる】（広げる）

市民活動を活性化させていくためには、住民・市民ばかりだけではなく、多様な主体の出会いの場を創出していく必要がある。本センターでは、大学、住民･市民組織、企業、事業者等の多様な主体が積極的に会し、話し合う場（ラウンドテーブル等）の開設等を通じて、問題意識や課題を共有し、互いの強みと弱みを理解し合いながら、新たな交流や市民活動を生み出していくことを目指した。

1. 府大ご近所サミット

大学周辺地域に住んでいる人や市民活動等を行う人たちが集まり、地域の課題や展望について語り合い、これからのまちのよりよいあり方を考える場。
キャンパス周辺の地域住民、市民活動団体、PTA、商店会、行政、社協などから参加者が集まってのラウンドテーブル。

2. 中間支援組織のラウンドテーブル

「大阪の市民活動の未来に向けて」というテーマで、府下の中間支援組織が集まり、今後どのような活動や連携を目指していくかについて意見交換を行った。
大阪ボランティア協会、大阪 NPO センター、大阪府社協、大阪市社協、堺市社協、NPO 法人 SEIN が参加した。

3. 企業向けラウンドテーブル

大きな企業から個人の事業主まで、多様な規模の主体がそれぞれの特性を発揮して社会貢献をするにはどうすればよいのか実践的に考えるラウンドテーブル。
堺市内に拠点を置く企業の社会貢献部署担当者、個人事業主等を対象とした。

4. 大学連携に向けたラウンドテーブル

堺市内の若者・学生による社会貢献活動の今後の大学間連携の必要性について話し合うラウンドテーブル。(「若者と地域がつながるまち」プロジェクト)
堺市内 10 大学・短期大学が対象。学生を中心にした対話の場づくりを継続中。

5. さかいボランティア・市民活動フェスティバル

2017 年から企画運営に協力。
堺市内の高校に通う生徒のボランティア活動を顕彰する企画等を実施。
準備段階から大学生が事業推進に関わり、高校生と大学生間の交流促進を実現するとともに、若者の社会参加促進に向けた意見交換を行った。

情報 ▶▶▶ 多様な人や機関と【つながる】（広げる）

市民活動に関する情報の収集と発信を連続的に進める体制を構築し、特に堺市を対象とする市域レベルの市民活動情報の収集および共有化を進めるための仕組みづくりに取り組んだ。本センターにて培われてきた経験知や方法という実績を強みにした情報提供、市民活動を支援する団体間での情報共有の場の設定や、ＷＥＢを用いた情報発信ツール等の開発を通じて市民活動の活性化を図った。

1. 市民活動の啓発等を目的とした情報提供

自治体や市民活動団体等からの要請に応じて、市民活動の活性化等を図るための情報提供を行った。
・市民協働ひろばステップアップセミナー
・堺市西区区民評議会「若者の力を活かしたまちづくりについて」
・大阪府立大学授業公開講座「地域文化学」
・さかい子ども食堂ネットワーク円卓会議　等

2. 中間支援組織情報交換会

本センター、堺市社会福祉協議会、NPO 法人 SEIN による中間支援組織の会合を、月例の連絡会として年間を通して開催した。
市民活動促進に関する定期的な情報交換を行うと共に、「地域資源共有クラウドシステム」の開発に向けた話し合いが行われた。

3. 地域資源共有クラウドシステムの開設

上記の連絡会において地域資源等の情報を共有するために、データベース型ビジネスアプリ「kintone(キントーン)」を導入して運用を始めた。共有した情報を精査しつつ、市民向けに広く情報発信するためのポータルサイトとして「つながるさかい」を開設。

堺市民活動総合ポータルサイト「つながるさかい」

堺市におけるボランティア・市民活動の活性化に役立つ様々な情報についてインターネットを介して収集・発信することにより、ボランティア・市民活動への市民参加を促すとともに、市民活動団体や市民がこれらの情報を活用して活動を円滑に進め、市民活動団体や各種団体・大学・企業と連携・協働しながら地域課題の解決等に向けた取り組みを進められるよう支援することを目的とする総合ポータルサイトです。

このサイトでは、堺市で活動する「市民活動団体」、「社会福祉法人 」、「社会貢献活動を行う企業」、「大学・短期大学」などの情報や市民活動に必要な情報を検索することができます。

個人や活動団体等に役立つ情報として【人材】、【物品】、【情報･スキル･ノウハウ】、【ネットワーク】、【場所】、【大学･短大情報】、【その他】という７種類の情報を発信しています。お住まいの地域で、どのような団体が活動しているのか、堺市の地域課題の解決のためにどのような活動が必要とされているのかなど、このサイトを活用して活動等で役立てることができます。

堺市民活動総合ポータルサイト
つながるさかい
https://sakai-resources.info/

（総括）大学における市民活動促進業務

・大阪府立大学「ボランティア・市民活動センター」（以下「本センター」と略す）は、2016 年度から３年間本業務を担ってきた。この業務の背景には、社会的格差、社会的排除、人口減少、少子高齢化、市民ニーズの多様化・複雑化などのため社会的・生活的課題が地域で顕在化したことがある。しかし、従来の行政中心の取り組みだけでは対応に限界が見られ、また、市民活動団体は運営基盤が脆弱な団体が多く、こうした課題に取り組むための連携や協働が進んでいない状況である。

・そこで本センターは堺市が抱えるこうした課題の解決に向けて、次の５つの機能を掲げて、業務に取り組んできた。第１に、セミナーやフォーラムの開催など、市民啓発の機能（啓発機能）。第２に、市民活動を活性化するための調査研究の機能（調査研究機能）。第３に、地域課題に関する相談を受け、活動を支援する機能（相談機能）。第４に、様々な主体の出会いとマッチングのための交流機能（交流機能）。そして第５に、市民活動、交流促進の情報を収集し、広く発信する機能である（情報発信機能）。

・当初より本業務の期間を３年と想定して、取り組みを進めた。すなわち、１年目に個々の機能の基礎を形成する（構築）。２年目には、いくつかの機能間の連動を生み出す（精緻化）。３年目に、機能全体の連動と同時に、大学と地域社会の連動を生み出す（自立化）、という段階である。

・この３年間の取組みを５つの機能に関して概観すれば、啓発機能については、充分とはいえない面もあるが、震災や寄付に関する講演やイベントなど、時機に対応した啓発活動を進めてきた。調査研究機能については、堺市内の事業所等の社会貢献に関する状況の把握や市民活動の先進地域の調査を行なうことができ、各種活動支援のための知見を生み出している。相談機能については、着実に取り組むことができ、学内、学外からの相談について一定の実績を積んできている。交流機能については、ご近所サミットなどの地域を基盤とする交流と、企業間連携や大学間連携という組織のつながりをつくる交流という特色に応じた機会を設けてきた。情報発信機能については、一定の準備期間が必要となったが、３年目に本格的に展開し始めている。とりわけ、社会福祉協議会と市民活動支援を行うＮＰＯとの定期的な協議の場を構築できたことは、他の機能を促進することにつながる基盤として重要な意義を持っている。

・各機能の推進ばかりでなく本業務の波及効果として、大学、学生と市民との交流が着実に生まれ始めてきている。いきいき堺市民大学での「府立大学ゼミ」の実施や土師校区をはじめとする地域での防災イベントの協働的開催、子ども食堂を手法とした取り組み（しらさぎおうちごはん）など、学生と市民が協働で取り組む各種の新たな実践が展開されている。本センターに対する社会的な認知も高まってきており、内閣府特命担当大臣より表彰を受けたこと（2018 年 11 月 21 日）はその現れである。

・堺市内の大学・高等教育機関間連携、若者を支援する地域活動、「社会貢献都市」の構築、本センターの自立化など今後さらに進めたい領域もあるが、これらはこれからの課題としたい。

平成 30 年度「子供と家族・若者応援団表彰」
内閣府特命担当大臣表彰（子供・若者育成支援部門）

学生（若者）の自己発見、市民性の育成の機会を提供すると共に、地域の課題解決とより良い社会の実現をめざすことで大学の社会貢献を推進する拠点を担っている。

学生が活動主体として事業に取り組み、その過程において地域団体とのコラボレーションを行い、そして数年にわたり活動を持続させることによって、大学を拠点にした若者と地域との交流・創造の文化を形成している。

ボランティア・市民活動センターのあゆみ

◆ 設立の経緯

V-MATE
・2007 年２月～
・学生のサークル

▼

**大阪府立大学
ボランティアセンター**
・2009 年 11 月～
・大学付属のセンター

▼

**大阪府立大学
ボランティア・
市民活動センター**
・2016 年９月～
・堺市「大学における市民活動促進業務」指定、受託運営

■ 市民活動活性化に向けた堺市での取り組み

・2001 年に「堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針」を策定
▶ 市民活動コーナーの設置（2004 年度）や市民活動支援基金の設置（2007 年度）、大阪府より NPO 法人認証事務の権限移譲（2010 年度）など、市民活動を行うための土壌づくり
・2016 年に同基本方針を改定
▶ 大学が有する人的・知的資源を活用し、地域が支える様々な課題の解決や市民活動の活性化を図るため、協働のパートナーの一つである大学に対し市民活動の拠点の設置を働きかける。
・2016 年度から大阪府立大学との市民活動促進に資する連携事業が開始。
・市民活動の促進を通じて実現する 10 年先のまちの姿の実現
▶ 中間支援組織同士の連携・協働に努めるとともに、協働推進のための研修や仕組みづくりに取り組む

◆ 活動理念

①学生が社会問題への関心を高め、その問題を解決する主体は自分たち一人一人だという意識を持てるようにする。
②地域の方々の力になり、大阪府立大学がボランティアを通して地域に開けた大学になる。
③市民活動に関する社会資源として大学の潜在能力を発揮し、他の支援機関にはない強みを出す。

◆ 活動の在り方

府大ボランティアセンターが行ってきた中間支援（活動仲介等）に加え、市民活動団体をはじめ、多様な主体が集い話し合う場（ラウンドテーブル）をつくり、新たな交流や活動を生み出すことに力を入れている。

▼

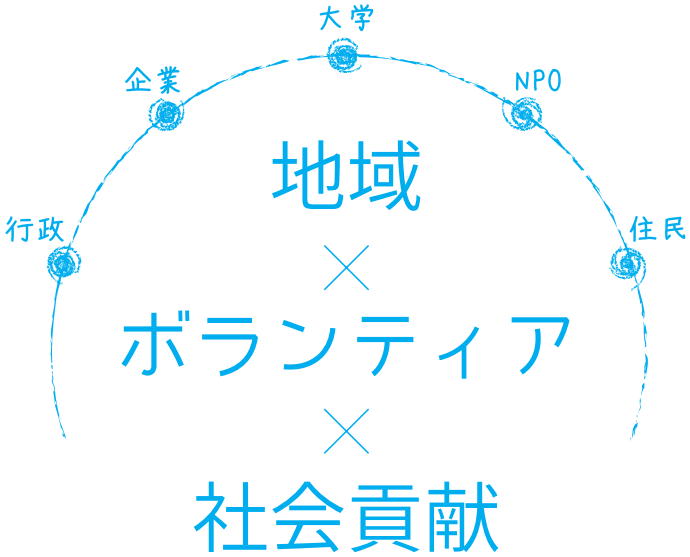
堺市の目指す「10 年先のまちの姿」における 「多様な主体の『連携と協働』の実現」を促進

大阪府立大学ボランティア・市民活動センター
V-station は、学生にとってのボラセンであり
市民にとってのボラセンである。

学生と市民と共に力を合わせて（協働して）、地域の課題解決・理想実現を進めるための拠点として運営。

**地域の資源・ニーズを見極め、打開策を生み出し、
どのように人や地域を変えていくのかが腕の見せどころ。**

**大学は、
地域に変化をもたらせる
起爆剤！**



大阪府立大学

ボランティア・市民活動センター

V-station

〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1-1　大阪府立大学中百舌鳥キャンパス B12棟内
TEL : 072-254-7484　FAX : 072-254-6442
Mail : volunteer@ao.osakafu-u.ac.jp　Web : http://volunteer.ao.osakafu-u.ac.jp/